

町田市議会
2025年
第2回定例会

不登校 町田市で1350人!

～“保健室登校”の子どもたちにも十分な支援を～

日本共産党町田市議団



子どもは、小学校は空いている別室（保健室など）でその場その場の対応になっていると答えていました。また保健室など別室登校は不登校とカウントされないもので、早期支援の必要な子どもは

不登校への抜本的支援求める

子どもの不登校はこの10年間で3倍に急増し、全国で35万人近くになっています。「小2の夏休み明けから、孫が教室に入れなくなり、学校とも相談し保健室登校しているけれど、学習の遅れや今後のことが心配」という家族の方からの相談をきっかけに、子どもも親も安心できる不登校支援を求めて、佐々木とも子党市議が一般質問で取り上げました。学校教育部長は、市の不登校の現状は、小学生が484人、中学生が866人となり、この10年間で小学生は4.3倍、中学生は2.7倍となっているとして、今年度から全中学校に教室へ入れない生徒のために「校内教育支援センター」を設置し、スクールカウンセラーを巡回させて学習支援員も置いているとしました。一方で、小学校は空いて

『日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める意見書提出について』の請願が、自民公明などの反対で不採択に

2025年第2回町田市議会定例会が、6月2日から25日まで行われました。第1号からの保育料等無償化事業などが盛り込まれた一般会計補正予算は全会一致で可決。学校統廃合新設校での建築物の規制緩和と内容とする教育環境整備地区条例一部改正条例に共産党は反対しましたが、多数で可決しました。共産党市議団が紹介議員になった『日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める意見書提出』は、賛成14（共産、市民ク、無所属など）、反対17（自民、公明など）の賛成少数で不採択となりました。

さらに多いと思われます。

小学校にも校内教育支援センターを

佐々木市議は、青森市の実践例を紹介しながら、小学校への校内教育支援センターの設置や、子どもの不登校に戸惑う親への支援を手厚くするために、フリースクール費用の軽減（東京都からは2万円支給）や通学費・昼食代（給食費）の支援を求めました。総務部長からは、子どもの不登校で仕事を休まざるを得ない職員は介護休業制度の対象になるとの答弁がありました。

日本共産党が発表した『不登校についての提言』（2025・5・23）では、「子どもの権利を尊重し、子どもも親も安心できる支援」「過度の競争と管理をやめて、子どもを人間として大切に

する学校を」と、国の政策転換と子どもを人として尊ぶ社会を築くことを求めています。

日本共産党市議団は、学校に行けても行けなくても、子どもが安心して学べる場所や不安に寄り添う不登校支援を求めて、これからも頑張ります。



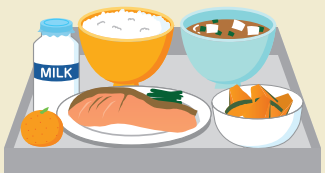
『不登校についての提言』

町田市の公立小・中学校の不登校人数

	2015年	2024年	増加率
小学校(42校)	113人	484人	4.3倍
中学校(20校)	316人	866人	2.7倍

“学校給食”物価高騰対応に1億8,900万円予算化

町田市は6月補正予算で、物価高騰の影響を受けている学校給食において、児童・生徒に十分な量や栄養バランスが取れた給食を提供するため、2025年7月1日から、国や東京都の財源を活用して一食あたりの給食費を引き上げるとしました。給食費の完全無償化は継続されるので、保護者負担はありません。日本共産党市議団は、「おかずの量が少ない」「大好きなメニューが減った」などの子どもたちの切実な声に応えて、みんなが楽しみにしている学校給食の質・量を守るために、市議会でも引き続き求めていきます。



	現行の給食費 A	引き上げ後の給食費 (A×113.6%)	差引
小学校(低学年)	245円/食	279円/食	34円
小学校(中学年)	275円/食	313円/食	38円
小学校(高学年)	300円/食	341円/食	41円
中学校	330円/食	375円/食	45円

学童保育クラブ 学校統廃合で大規模化

学校統廃合に伴い、学童保育クラブが統合され、大規模学童になっています。今年度から統合となった本町田ひなた学童クラブは112人、成瀬学童クラブは197人です。市は、職員の引き継ぎ期間の延長、バス停や駐車場の見守りの方の配置などを行っていますが、保護者からは引き続き心配の声が寄せられています。

田中美穂市議は一般質問で、来年度統合予定の鶴川3小、鶴川4小の学童保育クラブについて利用児童が2倍以上の190人になる想定のもと、現状でも学童クラブのある棟にトイレの数が足りずに時間によっては行列ができて、児童数に合わせて指導員の人数も増えるが、職員用の部屋が確保できるのかなどを取り上げました。子ども生活部長は、本校舎の使用を含めて調整すると答弁しました。田中市議は、そもそも学校の統廃合の見直しが必要と求めました。